女性活躍推進法第２１条の規定に基づく
女性の職業選択に資する情報の公表

（令和５年６月 30 日公表）

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成２７年法律第６４号）第２１条の規定に基づき、女性の職業選択に資する情報について、下記のとおり公表します。

記

１　女性職員の採用割合

区分	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
行政職、技術職等	33.3%	50.0%	54.5%	45.5%
消防職	33.3%	0%	33.3%	0%
企業職	50.0%	100.0%	－	33.3%
区分	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年
行政職、技術職等	50.0%	72.7%	55.6%	75.0%
消防職	0%	0%	0%	0%
企業職	－	－	0%	100.0%

（注）「－」は、採用試験の実施なし

２　採用試験の受験者の女性割合

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
行政職、技術職等	29.5%	57.0%	27.8%	44.7%
消防職	2.9%	28.6%	16.7%	12.5%
企業職	33.3%	－	30.0%	－
区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
行政職、技術職等	48.1%	58.8%	38.1%	50.0%
消防職	0%	0%	0%	5.3%
企業職	－	0%	40.0%	77.8%

（注）「－」は、採用試験の実施なし

３－１　男女別の育児休業取得率

区分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
行政職、技術職等	0%	100%	0%	100%	13.3%	100%
消防職	0%	－	0%	－	0%	－
企業職	0%	－	0%	－	0%	－
区分	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
行政職、技術職等	0%	100%	7.1%	100%	25.0%	100%
消防職	0%	－	0%	－	0%	－
企業職	0%	－	0%	－	0%	－
区分	令和 3 年度		令和 4 年度			
	男性	女性	男性	女性		
行政職、技術職等	11.1%	100%	15.4%	100%		
消防職	0%	－	0%	－		
企業職	33.3%	－	100%	－		

３－２　男女別の育児休業取得期間の分布状況

区分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
2 週間以下	0%	0%	0%	0%	50%	0%
2 週間超 1 月以下	0%	0%	0%	0%	50%	0%
1 月超 6 月以下	0%	20%	0%	0%	0%	0%
6 月超 12 月以下	0%	60%	0%	0%	0%	44%
12 月超	0%	20%	0%	100%	0%	56%
区分	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
2 週間以下	0%	0%	0%	0%	0%	0%
2 週間超 1 月以下	0%	0%	100%	0%	100%	0%
1 月超 6 月以下	0%	0%	0%	0%	0%	0%
6 月超 12 月以下	0%	40%	0%	25%	0%	16.7%
12 月超	0%	60%	0%	75%	0%	83.3%
区分	令和 3 年度		令和 4 年度			
	男性	女性	男性	女性		
2 週間以下	0%	0%	33.3%	0%		
2 週間超 1 月以下	0%	0%	33.3%	0%		
1 月超 6 月以下	50%	0%	33.3%	0%		

6 月超 12 月以下	50%	0%	0%	16.7%
12 月超	0%	100%	0%	83.3%

（注）「－」は、対象者となる者がいなかったもの

４－１　男性の配偶者出産休暇等取得率

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
取得率	62.5%	100%	88.9%	75%
	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
取得率	82.6%	87.5%	94.1%	66.7%

４－２　男性の配偶者出産休暇等合計取得日数の分布状況

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
5 日未満	100%	60%	81%	65%
5 日以上	0%	40%	19%	35%
	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
5 日未満	68%	75%	35%	67%
5 日以上	32%	25%	65%	33%